



おさなみ前議員は今週号本紙
2面に登場し、反貧困ネット
記事(6面)を書きました。

野田文化広場が郷土博物館運営を辞退 一度直営に戻して熟慮対応が必要

郷土博物館や市民会館を指定管理者として運営しているNPO法人野田文化広場が指定管理者の辞退願いを提出したことを市長が市政一般報告で発表した。4月からは野田業務サービス株式会社が指定管理者となる見込み。

郷土資料館等の管理運営を市直営から野田文化広場が指定管理者として2007年度から行ってきた。キャリアデザインの拠点として前市長肝いりの事業であった。

しかし、郷土博物館の年報である『紀要』発行の遅れ等無理も見られた。この数年は積極的に関わってきた市民を裁判で訴え、逆に敗訴してきた。おそらく市長が変わったのを機に運営から手を引

きたいと思ったであろう。市長報告にも辞退の理由に「ここ数年難題が続き」があったとある。

しかし、野田文化広場が積極的に新しい事業を市民とともに展開してきた功績は大きい。それは市の学芸員であり、大学の研究者に転じていた専門家がリードしてきたからに他ならない。

それを株式会社野田業務サービスという、学校給食調理の代行会社として設立され、博物館のノウハウのないところができるのか、はなはだ疑問だ。野田市も市職員を派遣して支援する方向だが、一度直営に戻してじっくりと運営体制を詰めないと博物館事業は終わってしまうのではないか。

虐待死再発防止にスクールロイヤー制度

虐待死した少女に対する黙祷から始まった3月議会で、市長は事件発覚以来の経過と対応策を報告した。

まず少女が在籍していた山崎小と二ツ塚小児童の心のケアをする

ために臨床心理士を配置していること、また虐待の疑いのある166人の要支援児童について調査し、安全であることを確認している。

そして連携不足の反省の下に、①「野田市要保護児童対策地域協議会」の実務者会議の運営の抜本的見直しを行う、②野田市児童虐待事件再発防止合同委員会(柏児相は辞退しオブザーバー)の設置、③各機関の情報共有を図る児童虐待管理システム導入を進め柏児相相談所内に設置すること(4月臨時議会で導入予算を提案予定)。

なお、28日の児童虐待事件再発防止合同委員会で、市は4月から全学校で定期的に法律相談に乗る弁護士、スクールロイヤーを置くことや虐待防止条例を作っていくことを示している。

排水整備陳情採択と市の対応

12月議会で採択された「親野井157番2地先交差点周辺の下水・排水整備に関する陳情」に対して、議会に市の対応経過が報告された。

それによると、①関宿町時代から浸水常襲箇所として位置付けて雨水対策を講じている、②流末の県道側溝が高いためポンプアップし、その排水能力も高めるなどをしてきたが、県道側への排水では

限界がある、③今後公共下水道雨水幹線整備とともに第3号調整池設置による排水対策で道路冠水を軽減する④その間さらにコンクリート蓋からグレーチング蓋への交換や側溝清掃などの応急的な対応を行っていくとのこと。

陳情が採択されるとこのように行政が対応するので、陳情制度は活用すると良い。

4月からより便利なまめバス すべてのルートで土日祝日運行へ

より便利なまめバス運行をめざしていた野田市は以下のとおりの新たな運行体制とする。

新たなコンセプトは「それぞれの生活圏域に合った、より生活に

密着した便利なまめバス」。これに沿った抜本的な見直しを行い、4月1日から新運行計画に基づく、新たなルートとダイヤによる運行を開始する。ルート図と時刻表に

ついては3月15日の市報とともに配布され、公民館等にも置かれる。

現在の北・南ルートを分割し、現行6ルートを12ルートに、平日75便を117便に、土曜、日曜、祝日も38便を91便に増便し、すべてのルートで年末年始を除き、土曜、日曜、祝日も運行する。さらに、地域の需要に合わせて、商業施設や駅などへアクセスする便を増やし、目的地まで早く到着できるように直線的なルートとする。

東電福島第一原発事故から9年目 老朽・被災原発東海第二動かすな

辺野古新基地建設の是非を問う沖縄県民投票が終わり、7割余の圧倒的反対の県民の意思が明示された。

そこで問われるのは東海第二原発の20年延長・再稼働である。周辺6市村の同意なしには再稼働できない建前だが、その同意について住民投票で判断すべきとの世論が強いことがわかった。

茨城大学の渋谷敦司教授（社会学）が4千人を対象に行った郵送調査（回答率24%）によると、住

民投票37.1%、県民投票24.1%、住民アンケート12.3%と、73%以上が直接的な住民意思確認を求め、首長や議会の判断にまかせるはあわせて15%にとどまった。

この世論の背景には、86%の人が「深刻な原発事故が起こる心配が残る」と不安を持っていること（日本世論調査会『『防災』に関する全国面接世論調査』）がまずある。

そして福島第一原発事故後の東京電力や政府の責任逃れといえる事故や被災者対応のひどさ

3/10(日)
15時半から
日本原電本店前
台東区上野5-2-1
主催
とめよう! 東海第二
原発首都圏連絡会

がある。さらに原電に抱き込まれるのではないかとの政治家に対する不信が根底にある。

4月から国民年金も出産時の保険料免除

健康保険・厚生年金保険については産休中や育休中も免除されていたが、この4月から国民年金の第1号被保険者について産前産後期間の保険料免除がなされる。これは厚生年金同様、全額納付期間として扱われるため年金減額はない。

免除期間は「出産予定日」または「出産日」の月の前月から数えて4か月間（多

胎妊娠の場合は、3か月前から6か月間）だが、4月から始まるので、たとえば2月に産んでいた人は4月分の1ヶ月が対象となる。

出産前に早めの申請が良いが、制度開始は4月1日なのでそれ以降の届出となる。詳細は野田市国保年金課に相談すると良い。

なお、4月からの国民年金保険料は16,410円（現在16,340円）となる。早く基礎年金を最低保障年金+積立分上積みへすべきだ。

<p>統計不正</p> <p>厚労省の姉崎統計情報部長(当時)との面会について</p> <p>「記憶がございません」</p> <p>今年2月20日</p> <p>中江 元哉 前首相秘書官</p>	
<p>森友学園への国有地売却</p> <p>森友側との交渉記録の廃棄・指示などについて</p> <p>「記憶はございません」</p> <p>2018年3月27日</p> <p>佐川 宣寿 元理財局長</p>	
<p>加計学園の獣医学部新設</p> <p>愛媛県今治市職員との面会について</p> <p>「記憶はございません」</p> <p>2017年7月24日</p> <p>柳瀬 唯夫 元首相秘書官</p>	

「村度」は政治家にとって非常に巧みな統治の仕方 サンデーモーニングより